

令和元年度

自己点検・評価年次報告書

茨城県立医療大学

令和元年度年次報告書の概要 ～令和元年度の主な動き～

1. 理念・目的（設定・公表・中・長期の計画その他の諸施策を設定）

本学は、急速に進展する 21 世紀の少子高齢化時代に対応した時代のニーズに応え、在宅ケアを中心とする地域医療など、幅広い医療分野に対応できる高い資質と豊かな人間性をもった看護職、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師などの医療専門スタッフを育成することを目指している。この理念・教育目標は、大学のホームページやパンフレットなどにより内外への広報活動を行うとともに、活動を可視化していくために広報ワーキングを中心に、多様な方法で広報活動に努めている。今後さらに、学内外への広報活動を適切に実践するため、現在の大学ホームページの刷新を目指し、コンテンツの整理、不要部分の削除を実施すると共に、現デザイン内での修正を適宜実施した。さらに、本学の理念・目的を達成していく中長期的な目標に立って、IR 機能強化に向けた検討を実施した。

基本理念に基づき、地域で期待される医療専門職養成のため、学部教育において平成 25 年度よりスタートした第 4 次カリキュラムは、看護学科、理学療法学科、作業療法学科、放射線技術科学科が合同で行う専門職連携教育（Interprofessional Education：IPE）を柱とし、多職種連携医療を推進していく人材養成を実践し、成果を实らせてきている。さらに、昨年度から検討を進めてきた理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則一部改変に伴うカリキュラム改定を実施した（令和 2 年度入学生から適応）。大学院においても、看護学専攻のナースプラクティショナー（NP）コースの導入、CNS コースのカリキュラム編成に取り組んだ。

国家試験は看護師、保健師、作業療法師で 100%を達成（統計資料編 1 国家試験合格率）し、就職率においては、就職希望者については 100%を学部、大学院、助産学専攻科全ての課程で達成した（統計資料編 3 就職率）。新卒者の県内への就職率は、令和元年度は平均 65.6%（学部）で、前年度よりは減少したものの地域における医療専門職を養成する本学の理念を概ね具現化できた（統計資料編 28 学部卒業生進路状況、29 助産学専攻科卒業生進路状況、30 大学院修了生進路状況）。

2. 内部質保証（方針、責任体制、システムの機能の有効性、説明責任）

第 2 期アクションプラン策定後 3 年目となる今年度は、アクションプラン運用会議で進捗・管理をした。また、本年度から大学運営協議会の実施を年 2 回とし、アクションプランの進捗状況を含めた大学運営について報告し、評価を受けた。大学運営協議会での審議結果を拡大教授会で報告し、全教員での共有を図った。加えて、平成 30 年度年次報告書の編纂を早め、令和元年度内に前年度の進捗状況や問題点を把握し、年度後半の活動の改善に結びつけ、PDCA サイクルの明確化を図った。

内部質保証を推進するための大学の歴史的な重要資料の整理・保管機能を持つアーカイブズの管理・利用に浮いて論点を整理した。すでに収集済みの資料の整理を継続した。

広報ワーキンググループの取り組みとして、①広報 SNS (FaceBook ページ, インスタグラム, ツイッター) を活用して学内行事, 研究成果などの発信, ②大学広報誌「IPUHS 通信 (第7号)」を発行, ③本学の認知度および魅力度に関する県民調査の実施, ④平成 30 年度に実施した学生生活実態調査報告書の作成・公表, ⑤学生広報支援グループの SNS を活用した広報活動の開始等の活動を通して, 社会への公開活動に関して説明責任を果たす努力を行った。また, 本学の諸活動状況は年次報告書をまとめ, 社会的説明責任を果たす手段として, ホームページで取り組みの概要について公開している。年次報告書の学外への全文公開について自己点検・評価実施部会で検討し, すでに学外に公開している統計資料編で大学の取り組みが把握できることから, 全文公開はせず, 現行の統計資料編を含む概要版の公開となった。

令和 3 年度に受審する大学認証評価機関を, 公立大学の特性を評価に取り入れた一般財団法人大学教育・質保証センターに決定した。

3. 教育研究組織 (適切性, 点検・評価-改善・向上)

大学の教育理念・目的を達成するのに適した教育研究の推進のために, アドミッションセンター, 教育・学修センター, キャリア支援センター, 地域貢献研究センターの 4 センターを円滑に運営し, 本学に適した学生を受け入れ, 能力の高い医療従事者を育て, 社会に送り出すまでを一貫して行えるよう, 組織体制の連携を図り, 運営は適切に行われている。また, 難病支援センターなどの地域の医療職への支援に努めた。さらに, ニューロリハビリテーション, 国際交流支援センターの設置に向けた取り組みを継続した。

学士課程から大学院教育の継続性を考慮した教育研究体制の維持・向上を図るため, 研究指導教員および研究指導補助教員の資格を持つための教員支援を行うとともに, 教員評価シートの大学院関連評価項目を精査し改善に努めた。

4. 教育課程・学習成果 (学位授与方針の設定・公表, 体系的編成, 学習の活性化, 成績評価の適切性, 点検・評価-改善・向上)

学部, 大学院, 専攻科のいずれの教育課程においても, アドミッション・ポリシー, カリキュラム・ポリシー, ディプロマ・ポリシーについて, 大学ホームページ, 大学パンフレットなどのメディア, 高校連絡会等を通して, 茨城県内の高校生に対する公表・周知はより力を入れた。また, オープンキャンパス, 大学院については大学院説明会においても入学希望者や社会に公表した。

学部では, カリキュラム策定ワーキングにおいて第 5 次カリキュラム策定を開始した。各専門職種で養成施設指定規則の改定時期が異なるため, 第 5 次カリキュラムの開始を診療放射線技師養成施設指定規則改正時期に合わせ, 2022 年度とした。2020 年 4 月 1 日に施行される理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則に則り, 理学療法学科, 作業療法学科のカリキュラムを作成し, 文科省から承認を得た。これに伴い, コースの見直しを図った。看護学科においては, 全員必修であった保健師国家試験受験資格取得を 2021 年度から選択制に変更することを決定し, それに合わせ, 看護学科全体の新たなカリキュラム開始時期を

保健師助産師看護師学校養成所指定規則の施行より1年早い2021年度とした。加えて、学生と学長との懇談会で収集したIPEコースについての意見もふまえ、IPE推進部会で第5次カリキュラムにおけるIPEコース（案）を検討した。助産学専攻科では、第5次カリキュラム改正にあたって、「教育課程の編成・実施方針」に改定のないことを確認し、新たなカリキュラムの編成及びシラバスの作成を実施した。作成したカリキュラム変更に伴う必要書類を文部科学省に提出し承認を得た。大学院では看護学専攻科のCNSコースについてワーキンググループで基本方針を策定した。

各教育課程における授業科目の設定および体系的な教育の実施において、いばらきCOCプラス教育プログラム参加校間で締結した包括的単位互換協定に基づき、参加大学が開講する地域志向科目を基礎科目（自由科目）として新設し、新たな教育資源としての活用を開始した。しかし、筑波大学との合同授業および筑波大学・茨城大学農学部との単位互換科目への履修希望者がなく（統計資料編10 筑波大学・茨城大学との単位互換実績）、今後の課題となった。

学生の学修を活性化し効果的な教育を行うため、理学療法学科、作業療法学科のカリキュラム改定に伴い、新たに必要となった教育用備品を中心として整備した。今後他学科でも順次カリキュラム改定が控えていることから、次年度の更新に向けて予算を確保した。eラーニングを取り入れた授業に関する研究を推進し、その結果に基づいて2020年度からの本格導入に向けて予算申請をした。ラーニングコモンズの利用について、文部科学省「全国学生調査（試行実施）」結果から活用状況を把握した。大学院では研究指導にテレビ会議システムを試験導入した。さらに、新学期に向けた新型コロナウイルス感染症への対応策を協議した。

成績評価、単位認定、学位授与の適切性については、ガイダンス、学生便覧を用いてGPA制度やその活用について学生へ周知し実施している。また、レポートや課題等の評価についても、評価視点、模範解答等を学生に公示し、ディプロマ・ポリシーに基づき、学務委員会による成績素点を基礎とした厳格・公正な成績評価及び単位認定を継続して適切に実施した（統計資料編15 GPA）。令和2年度から導入される高等教育の修学支援新制度で必要な出席要件について学生に周知した。大学院においては、理学療法士作業療法士養成施設指定規則改正による大学院カリキュラムへの影響について検討した。

学生の学修成果については、学務委員会が全体を取りまとめ、教授会で最終確認・認定するという方式で、学生の学修状況を把握している。2019年度は新学務システムにより成績管理を実施するとともに、出席率の記入も可能となり。さらに総合的に学生の学習状況の把握が可能となった。また、平成30年度に実施した「FDネットワーク“つばさ”」の統一フォーマットによる学習成果アンケート結果を全学で共有するとともに、文部科学省で試行実施した「全国学生調査」に参加し本学学生の状況を把握した。継続して、コースコーディネーター及び学務委員によるシラバスの精査、定期的なシラバスの点検の実施、教育内容の体系的編成や教育方法の適切性に関する評価を行い、教育の改善を図った。また、シラバスに各学科における先修要件を受講要件に記載することを教員間で共有し、学生が体系的に学修していくための履修のステップがわかりやすくなるように改善した。また、本学が高等教育の修学支援制度対象期間となったことに伴い、必要要件である実務経験を有する教員を担当内容についてシラバスに記載した。本学の教

育に対する継続的な取り組みの結果、世界大学ランキング日本版において「教育リソース」「教育充実度」で公立の医療系単科大学で1位となった。

5. 学生の受け入れ（ポリシーの明示・公表、選抜の適切性・公正性、定員管理、点検・評価-改善・向上）

学部では、従来のアドミッション・ポリシーをより具体的に修正し、大学ホームページに掲載し、パンフレットを作成し明示するとともに、高校連絡会や高校訪問を実施、スマートフォンからアクセスを可能にする等の方法を用いて周知を図り、入試実施部会及びアドミッションセンターを中心に、学生の募集を積極的に行った（統計資料編 16 オープンキャンパスの概要、23 大学体験プログラム実績、22 入学者選抜試験結果。アドミッションセンターでは県内出身生徒の受験を促進する各種大学体験プログラムや県内高校連絡会（2回）を開催した（統計資料編 33 県内高等学校連絡会参加校数）。

入学試験は、推薦入学試験、前期日程・後期日程入学試験の3種の入学試験を実施し、各々の試験において入学者が適正になるよう合格者数を決定し、在籍学生数の管理を適切に行った（統計資料編 21 大学の定員管理状況）。また、令和2年度から実施される新入試システムにおける大学入学共通テストの配点など具体的な対応を決定した。

また、

入試改革については、入試改革ワーキンググループが中心となり、高等学校側の意見交換や要望等の入試改革についての情報収集を図るとともに、入学生の入学試験時の成績と入学後の成績や休・退学状況との相関性など分析し、それらのデータに基づき入学試験委員会では、より適切な入試を実施していくための新たな方針・方向性を検討し改善向上に努めた。

編入学試験は、平成26年度より見合わせており、平成31年度についても継続して実施しないことを決定した。

助産学専攻科は、推薦入試、および一般入試の制度の周知および受験生の確保のため、説明会を開催し広報活動を行った（統計資料編 17 助産学専攻科説明会の概要）。受け入れ方針等に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を実施した（統計資料編 22 入学者選抜試験結果）。しかし、実習施設確保が困難であったため、入学生数は定員の80%となった（統計資料編 20 助産学専攻科の定員管理状況）。また、より適性の高い学生を確保するために、2020年度から県内大学からの推薦入試を実施することになった。

大学院においては、学生募集要項や大学ホームページ、大学説明会のほか、学術雑誌への入試情報の掲載、関係機関へのリーフレットの配布等を積極的に行いアドミッション・ポリシーの周知を継続して実施した。早期からの広報活動を充実させるために、病院等へのリーフレット送付に加えて、学内行事（就職ガイダンス等）の際にも病院職員へリーフレットを配布した。さらに、受験生を幅広く募集するために、街中ビデオ広報も実施した。社会人の積極的な受入れを促進するため、実習病院や関連機関で就業している専門学校卒業生への入学資格認定制度の周知、就業を継続しての履修が可能なこと等、社会人入学者に対する制度に関する周知に努めた。平成26年度から引き続き大学院説明会を6月上旬に実施し入学試

験は10月上旬に実施した（統計資料編18 大学院説明会の概要）。入学試験は大学院選抜部会が中心となり、学長指名による部会長の下、研究科の教員及び事務職員の体制により、試験実施や入学試験の問題の作成から採点について円滑・公正に実施した。筆記試験・面接試験とも、評価者に対して公平・公正な評価の重要性を周知し、合否評価の公平性に取り組んでいる。2019年度も引き続き広報活動に努め、定員を上回る受験生の確保ができたが、看護学科専攻においては募集定員を満たすことができなかった（統計資料編21 大学院の定員管理状況、22 入学者選抜試験結果）。

懇談会の機会や指導教員を通じての学生の意見聴取を行い指導体制についての点検・評価の実施、入学試験の評価表の形式や評価方法の改善について毎年継続して検討を行っている。さらに、大学院説明会の参加者に対してアンケート調査を実施し、大学院及び説明会に関する情報習得方法についての資料を収集した。

6. 教員・教員組織（編成方針の明確さ、教育課程との整合性、教員人事の適切性、質の向上）

学部、大学院共に教育理念・目的を達成するため、教育・研究を担当するに相応しい教員の確保と組織づくりの実現を目指して、大学が求める教員像及び教員組織の編成方針（研究業績に偏らないバランスのいい採用基準）について大学幹部会議、総務委員会において議論した。これに加え大学院では、研究指導資格を満たす教員の人事方針について教員審査の場面、自己点検・評価活動等を通しての機会を理解を図り、若手教員に対して大学院教員としての審査を積極的に実施した（統計資料編6 研究指導教員総数、7 研究指導教員審査人数）。

定年退職教員がある場合は早期に人事活動を実施するという方針の下、欠員が生じた場合には、速やかに公募による人事または昇任人事を適宜実施し、厳正な審査の上で積極的に大学及び大学院教員審査を進めた。また、任期制を導入している助教については、育児休業取得の際に任期が延長できる制度を導入した。公募については、関係大学・諸機関への周知、大学ホームページへの掲載及び研究者人材データベース（JREC-IN）への掲載等により広く適任者を募集した。迅速で柔軟な教員人事に努め、教育の質の維持・向上に相応しい教員組織の充実を図った（統計資料編2 教員異動実績、4 教員組織）。

教職員が連携し、教育・研究・臨床の向上を目指して能力開発に取り組むため、SD・FD委員会のもとにSD・FD専門部会が実働し、教員から開催企画提案を募り、授業や研究に直結するテーマで全学FD（第32回）、IPUHSミーティングを3回、公開授業を2回開催した（統計資料編12 全学FD研修会開催実績、13 大学院FD研修会開催実績、14 IPUHSミーティング開催実績）。

教員組織の適切性の評価及び改善・向上については、各部署の教員構成、定年の見通し等について企画調整会議等で確認した。また、不正防止計画推進本部の企画としての各種研修会やeラーニングの実施、主に若手教員を対象とした科研費等の外部研究資金の獲得に向けた勉強会の開催、採択された申請書の学内公開に協力した教員に対する個人研究費へのインセンティブの仕組みを整備して、教員個々の質向上に対する意識化を図った（統計資料編8 教員資質向上対策研修等、9 教員学位取得状況）。

7. 学生支援（学生支援方針の明示，支援体制の整備・適切性，点検・評価-改善・向上）

学生支援は，クラス担任による修学支援，保健室を中心とした健康相談，学生相談室を中心とした学生相談，キャリア支援センターを中心とした就職支援が各部署でそれぞれなされており（統計資料編 25 学生相談室利用件数、26 保健室利用件数、27 キャリア支援センター利用実績、31 求人状況、32 日本学生支援機構 奨学金の推薦人数），学生便覧やホームページ，学生用ポータルサイトに掲載するとともに，年度始めのガイダンスにおいて学生への周知に努めた。新たに担任になった教員や新任教員に対しては，クラス担任マニュアルが配布され，学生支援の方法について周知がなされた。これら学生支援担当部署での支援活動は学生委員会で共有され，問題が生じた際には迅速に連携をとり対応にあたった。

学生相談については，相談利用に関するアンケート調査の実施，学生相談パンフレットの配布など周知に努めた。障害を持つ学生への支援は本人と面談をしながら継続して必要な対策を講じた。さらに，性の多様性に関する基本方針について検討を一部検討した。加えて，後援会よりインフルエンザワクチン接種助成として摂取費用の一部補助を受けた。

就職支援については，キャリア支援センターが実施する県内医療機関等就職説明会（2回）や県内病院見学バスツアー（3回，うち1回は新型コロナウイルス感染拡大により中止）等の事業を企画，実施した。その他，就職時の提出書類の作成支援等，きめ細かな支援を行った。4年次学生への満足度調査を行い，県内病院見学バスツアー参加した学生からの感想を得たほか，県内病院就職説明会に参加頂いた病院・施設からもフィードバックを受け，それらの結果をキャリア支援センター会議で共有し，以降の事業の改善に用いた。

「学長と学生の学生生活に関する懇談会」について，学生のグループ討論から意見聴衆をした。31名の学生が参加し，活発な話し合いがなされた。出された意見に対しては，関係部署で検討し，対応できるものについては早急に改善し，対応が難しいものについては，その理由を説明し理解を求める回答資料を作成し，公表した。加えて，第3回となる学生生活実態調査を実施し，結果を取りまとめ学内で共有した。

8 教育研究等環境（整備方針，施設・設備，図書・学術情報サービス提供体制，支援環境整備，研究倫理遵守措置，点検・評価-改善・向上）

教育研究用備品の計画的な更新あるいは整備のため，教育研究環境整備委員会で審議し，施設点検，補修，備品更新計画を策定し，優先度の高い教育用備品から順次更新を進めた。

アクティブラーニング推進の教育目標に沿って，教育用のシュミレーションルーム（あいらぼ）は環境整備が継続され，自己学習環境としての場として活用されつつある（統計資料編 11 あいらぼ利用実績）。また，ラーニングコモンズも学生が多目的に活用する様子が見られ，さらなる学生の主体的学習を推進する教育環境の整備として学内無線 LAN 利用可能エリアを拡大した。eラーニングシステムを取り入れた授業を一部の科目で実施した。

図書・学術情報サービスでは，情報セキュリティ対策強化として，セキュアアクセスの ID，パスワード設定ルールの見直しを実施し，拡大教授会などの機会を通じて，情報セキュリティ対策の周知を実施した。本学全学科に関連する「医療の視点と生活者の視点を備えた医療専門職の育成」に寄与する図書の選

定について、学科・センター・附属病院の図書研究委員会委員を中心に選書を行った。必要な図書を効率的に整備するための予算の有効活用の観点から、現在の図書館の機能を維持・発展に努めるとともに、卒業生を対象に実施した調査をもとに、附属図書館の活用実態を分析し、活用支援に関する問題点の検討を継続した。図書館、学術情報サービスを提供に関して、デジタルサイネージを活用し、情報提供を充実させたり、特別展示等の企画を通して図書貸出数の増加を図ったり、卒業生に向けた活用支援等、様々な活動を通して図書館への入館者及び利用者の増大に取り組んだ結果、入館者数は減少傾向にあるものの、貸出数昨年と同様の実績を維持した（統計資料編 34 図書館利用実績、35 図書数の推移）。

教育支援の視点からの教育環境整備に関する活動として、「医療統計セミナー」、「レポートの書き方」セミナー、学術情報サービスの利用を支援するための文献検索セミナー（少人数で複数回実施）を開催した。

教員への研究支援として、科学研究費補助金等の競争的研究資金の獲得に向けた支援システムを検討し、平成 30 年度も研修会を行った。科学研究費補助金における審査及び評価方法の変更に関する説明会、奨励研究への申請に関する獲得講習会を開催した。附属病院職員の参加があり、実際に科学研究費の申請に結びついた。また、教員の研究室まで貸し出し希望図書を配送するサービスを試験的に実施したり、研究に必要な文献検索の方法の支援など広範囲にわたる活動を実施した。

学内公募研究に関しては、研究報告会で学外の有識者を交えた評価を実施し研究活動の向上に努めた。

研究倫理を遵守した研究の推進のための支援では、研究倫理委員会が中心となって、教員・職員・大学院生及び学部学生を対象に 3 回の研修会を実施し、『科学の健全な発展のために—誠実な科学者の心得—』（日本学術振興会編）に基づいた e-ラーニング教材「eL CoRE」（日本学術振興会）を用いて研究倫理に関する e-ラーニング教育を実施し、教員および大学院生の倫理審査申請予定者を対象に研究倫理研修会を企画・実施し、研究倫理の浸透を図った。倫理委員会は月 1 回の頻度で定例に開催し、審査結果は教授会に報告し、学内ホームページに結果を公開している（統計資料編 40 倫理審査実績）。

動物実験委員会では、平成 28 年度に公私立大実験動物施設協議の外部評価を受審し、適切に運営していることの認証を受けており、2019 年度も継続して適切な運営に努めた。動物実験倫理の向上のために講習会の開催と動物慰霊祭を行った。動物舎・実験室を適正に維持・管理するために、微生物モニタリング、特定外来生物・遺伝子改変動物の飼養の管理、利用状況を把握のための巡回視察等を行い、併せて動物実験に関する情報公開を進めた。

大学敷地内全体の教育研究環境整備の一環として、保健福祉部と大学幹部教職員との間で定期的な協議を実施し、構内設備、教育環境備品の更新計画について協議を行った。

9 社会連携・社会貢献（方針、適切な還元、点検・評価-改善・向上）

社会連携および地域貢献事業は、国際交流に関する取り組みも社会連携の枠組みの中で推進してきた。

地域貢献研究センター運営委員会が中心に取り組んだ地域貢献事業は、学内での実施に関するものとしては、教育課程として摂食・嚥下障害看護認定看護師教育課程、専任教員養成講習会を専門職対象に定例開講している（統計資料編 42 公開講座開講実績、45 専任教員養成講習会、46 認定看護師教育課程）。

2019 年度は他県の状況を踏まえ、専任教員養成講習会の今後のあり方について検討を進めた。また、地域

貢献研の研究テーマの募集・研究費の配分・研究成果の報告会を実施した（統計資料編 44 地域貢献研究テーマ）。学外に関連する事業としては、一般住民の方々を対象とした公開講座も例年実施した。小学生向けは夏休み親子科学教室を3テーマで開催し128名参加、中学生向け職場体験にはのべ33名、高校生講座4コースには107名参加し、いずれも参加者から高評価を得た。一般医療教育は台風のため、例年より1回少ない3回実施し、参加者は合計43名であった。その他、県内の生涯学習センターと積極的に連携し、いばらき子ども大学の開催に協力した。他の機関との連携事業では、機器開発促進部会との成果を茨城県ホームページに公開した。また、県の進めるグローバル・ニッチ・トップ企業育成促進事業をつうじ、県内帰郷な外の共同研究開発を促進した。医工連携事業、国立研究開発法人産業技術総合研究所との共同研究も継続している（統計資料編 39 外部資金受入状況）。

国際交流は、国際交流委員会が中心となり推進した。

海外派遣研修では助教1名がアメリカ合衆国シカゴで研修を受けた。国際多職種協働実習ロサンゼルスコース（R1.9.3～9, 7日間）には助産専攻科学生も含めて10名が、台湾高尾医学大学コース（R1.9.15～22, 8日間）には大学院生も含め学生15名が参加した。

高雄医学大学学生短期フィールドワークとして、R1.6.24～7.19の約4週間、13名の学生を受け入れた。その間、本学学生との交流の他、県における高齢者・障害者施策の概要や、医療・福祉・教育現場での取組状況の見学などを実施した。さらに、今後より一層交流を推進するため、高雄医学大学の学生に対し「国際交流に関する意識」についてのアンケート調査を実施した。その他、中国無錫市看護協会及びリハビリテーション協会の視察団、タイ メイ・ファー・ルアン大学看護学科教員を受け入れ、大学及び大学病院の概要説明と見学などを実施した。

また、例年実施している海外招聘講演会を教員向けのみならず、学生向けにも実施した。

各教員の実施した社会貢献/地域貢献活動の実績は、上期・下期の2回に分けて、地域貢献研究センターで情報を集約した。各教員の実施した社会貢献/地域貢献活動の実績は、教員評価項目の一つになっており、各教員が作成した報告書について、教員が所属する学科長/センター長が確認し、さらに学長が評価している。取り組みの成果を研究発表会等で公開することを通して、学内教員相互の向上並びに地域への還元の機会となっている。

10. 大学運営・財務（方針、権限の明示・適切な運営、予算執行の適切性、事務組織の機能、職員の質の向上、点検・評価-改善・向上）

大学運営の方針は「第二期茨城県立医療大学改革プラン検討委員会報告書」に基づき、学長企画室が中心となり、各委員会で毎年行動計画を策定・実践している。加えて質の高い教育・研究の実現に向け第2期アクションプランを確実に実現していくために、作成した工程表をもとに進捗状況を確認・評価するためのアクションプラン運用会議において評価を実施した。さらに大学の外部評価として、外部委員からなる大学運営協議会でアクションプランの進捗状況についての評価を得た。また、学長企画室において、学内無線LANの整備、eラーニングの導入を中心に審議を行った。

事務職員の質の向上は、大学運営内容の質を左右する重要事項であることから、転入者ガイダンスや財務会計事務出前研修を開催するとともに、公立大学協会が主催する研修会へ管理職だけでなく若手職員を

派遣し、資質向上に努めた。教職員共通の研修としては、SD・FD 専門部会が主体となり、SD・FD 研修会を全4回開催した(統計資料編48 主な事務職員研修)。

教職員が連携し、キャリア支援センターやアドミッションセンター及び教育・学修センター等について円滑で効率的な運営に努め、大学の質の向上を図った。予算に関しては、財務会計出前研修などを実施し教員・事務職員相互の理解を深め、財務規則等に基づき適正な予算執行を行った。また、開学25年が経過し、大学内の施設設備の老朽化も見られるため、計画的な更新、修繕を進め施設・設備のための予算を確保し長寿命化を図った。また、今年度予定していた設備・機器の更新に計画通りに取り組んだ。

上記の運営に関する適切性については県の監査実施に伴い監査調書を作成し定期的に点検・評価を行っており、監査実施後の評価において特に改善点等はなかったが、一層効率的な運営を推進できるように部署ごとのPDCAサイクルの恒常的な推進を図りつつ改善・向上に向けた見直しを継続した。

教育研究活動を安定して推進するための財政基盤の確保については、各種の研究助成財団が運営する研究助成金についての情報提供や若手教員を対象とした科学研究費等の競争的研究資金の獲得に向けての勉強会や一般教員を対象に同様の講習会を実施して、教員の外部資金獲得への意識の醸成を継続して行い、教育研究を安定して遂行するばかりでなく、質の改善のために必要かつ十分な財政的基盤を確立することに努めた。病院職員の科学研究費助成事業(奨励研究)への応募の推進方策について検討し、病院職員への獲得支援を行い、6名の応募があった。

1.1. 付属病院

付属病院は医療系教育課程の4学科(看護学、理学療法学、作業療法学、放射線技術科学)を持つ本学の教育において、学生の臨床実習における教育並びに大学の教員及び院内職員の臨床研究・研修において重要な役割を果たしている。また、リハビリテーション専門病院として県内のリハビリテーション医療の推進をはじめ、リハビリテーション環境の改善に向けた支援を行っている。

学部教育では大学の4学科をはじめとし、他の医療職養成校からの学生実習を受け入れ、大学院生教職員の研究・研修の支援を行った。

リハビリテーション医療推進においては、広域支援センター連絡会議を新たに開催した。また、茨城県小児リハ推進支援センターとして、県北地域で重症心身障がい児(者)の在宅支援研修会、実技研修会並びに水戸市での研修会を開催した。

今年度から全国自治体病院学会への研究発表を推奨し、発表11演題中1演題が優秀演題に推薦された。また、難病に対するロボット治療を実施し、小児疾患へロボットリハを拡大した。

○統計資料編(H27～R1)

1	国家試験合格率	1
2	教員異動実績	1
3	就職率	1
4	教員組織	2
5	職員数(SS比・ST比)	3
6	研究指導教員総人数	3
7	研究指導教員審査人数	4
8	教員資質向上対策研修等	4
9	教員学位取得状況	4
10	筑波大学・茨城大学との単位互換実績	5
11	あいらぼ利用実績	5
12	全学FD研修会開催実績	5
13	大学院FD研修会開催実績	5
14	I P Uミーティング開催実績	6
15	G P A	7
16	オープンキャンパスの概要	7
17	助産学専攻科説明会の概要	7
18	大学院説明会の概要	7
19	大学の定員管理状況	8
20	助産学専攻科の定員管理状況	8
21	大学院の定員管理状況	8
22	入学者選抜試験結果	8
23	大学体験プログラム実績	11
24	高校生公開授業	11
25	学生相談室利用件数	11
26	保健室利用件数	11
27	キャリア支援センター利用実績	11
28	学部卒業生進路状況	12
29	助産学専攻科卒業生進路状況	12
30	大学院修了生進路状況	12
31	求人状況	13
32	日本学生支援機構 奨学金の推薦人数	13
33	県内高等学校連絡会参加校数	14
34	図書館利用実績	14
35	図書数の推移	14
36	個人研究費配分額	14
37	科学研究費補助金の採択状況	15
38	科学研究費間接経費の使途	15
39	外部資金の受入状況	15
40	倫理審査実績	15
41	専任教員の研究業績	16
42	公開講座開講実績	16
43	教員の地域貢献活動状況	17
44	地域貢献研究テーマ	17
45	専任教員養成講習会	18
46	認定看護師教育課程	18
47	付属病院患者統計	18
48	主な事務職員研修	19
49	大学予算の当初予算額及び決算額	21
50	付属病院予算の当初予算額及び決算額	22

1 国家試験合格率

保健医療学部	平成27年度 (本学18期生)			平成28年度 (本学19期生)			平成29年度 (本学20期生)			平成30年度 (本学21期生)			令和元年度 (本学22期生)		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)
保健師	53	50	94.3	48	45	93.8	52	50	96.2	55	52	94.5	48	48	100.0
看護師	53	53	100.0	48	48	100.0	52	52	100.0	55	55	100.0	48	48	100.0
理学療法士	44	44	100.0	38	38	100.0	42	40	95.2	39	38	97.4	42	40	95.2
作業療法士	33	32	97.0	44	42	95.5	35	35	100.0	39	38	97.4	37	37	100.0
診療放射線技師	36	36	100.0	46	46	100.0	38	36	94.7	40	40	100.0	37	36	97.3

助産学専攻科	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)
助産師	9	9	100.0	11	10	90.9	7	7	100.0	10	10	100.0	8	7	87.5

2 教員異動実績

	平成27年度内	平成28年度内	平成29年度内	平成30年度内	令和元年度内
新規採用	1	11	11	4	7
昇任	2	4	5	3	4
退職	7	11	6	7	5

3 就職率 全体

	平成27年度 (本学18期生)			平成28年度 (本学19期生)			平成29年度 (本学20期生)			平成30年度 (本学21期生)			令和元年度 (本学22期生)		
	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職希望者数	就職者数	就職率(%)
学部生	162	162	100.0	167	167	100.0	154	154	100.0	164	164	100.0	154	154	100.0

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職希望者数	就職者数	就職率(%)
大学院生	18	18	100.0	19	19	100.0	20	20	100.0	23	23	100.0	22	22	100.0
助産学専攻科	9	9	100.0	11	11	100.0	7	7	100.0	10	10	100.0	8	8	100.0

4 教員組織 (4月1日現在：現員)

平成27年度

(単位：人)

所 属	教 授	准教授	講 師	助教	計	嘱託助手
学 長	1				1	
助産学専攻科	1	1	0	1	3	0
看護学科	6	8	2	9	25	5
理学療法学科	5	4	1	6	16	4
作業療法学科	4	3	2	5	14	5
放射線技術科学科	6	3	0	6	15	4
人間科学センター	5	3	0	1	9	5
医科学センター	8	2	0	2	12	5
付属病院	1	4	6	0	11	0
合 計	37	28	11	30	106	28

平成28年度

(単位：人)

所 属	教 授	准教授	講 師	助教	計	嘱託助手
学 長	1				1	
助産学専攻科	1	1	0	1	3	0
看護学科	7	9	1	8	25	5
理学療法学科	5	4	1	6	16	3
作業療法学科	4	3	3	5	15	4
放射線技術科学科	6	3	0	6	15	4
人間科学センター	5	2	1	1	9	5
医科学センター	8	2	0	2	12	5
付属病院	1	4	6	0	11	0
合 計	38	28	12	29	107	26

平成29年度

(単位：人)

所 属	教 授	准教授	講 師	助教	計	嘱託助手
学 長	1				1	
助産学専攻科	1	1	0	1	3	0
看護学科	7	9	1	9	26	4
理学療法学科	5	4	1	5	15	4
作業療法学科	4	3	3	5	15	4
放射線技術科学科	6	3	0	5	14	4
人間科学センター	5	2	1	1	9	4
医科学センター	8	2	0	1	11	3
付属病院	1	4	6	0	11	0
合 計	38	28	12	27	105	23

平成30年度

(単位：人)

所 属	教 授	准教授	講 師	助教	計	嘱託助手
学 長	1				1	
助産学専攻科	1	1	0	1	3	
看護学科	7	9	1	8	25	5
理学療法学科	5	4	1	6	16	4
作業療法学科	4	3	3	4	14	4
放射線技術科学科	6	3	0	5	14	4
人間科学センター	5	2	1	1	9	4
医科学センター	8	2	0	2	12	5
付属病院	1	4	5	0	10	
合 計	38	28	11	27	104	26

令和元年度

(単位：人)

所 属	教 授	准教授	講 師	助教	計	嘱託助手
学 長	1				1	
助産学専攻科	1	1	0	1	3	
看護学科	7	9	1	8	25	5
理学療法学科	5	4	1	6	16	3
作業療法学科	4	3	3	5	15	4
放射線技術科学科	6	3	0	6	15	4
人間科学センター	5	2	1	1	9	5
医科学センター	8	2	0	2	12	5
付属病院	1	3	6	0	10	
合 計	38	27	12	29	106	26

5 職員数

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
常勤職員		189	180	201	186	198	
	総務課	16	15	15	14	16	
	図書館・情報課						
	教務課	8	9	8	9	8	
	付属病院	病院管理課	9	8	9	10	9
		医療職	156	148	169	153	165
臨時及び非常勤		65	71	57	61	54	
	総務課	13	13	12	12	10	
	図書館・情報課						
	教務課	11	9	9	9	8	
	付属病院	病院管理課	6	7	8	7	7
		医療職	35	42	28	33	29
	休職者等		17	14	17		2
合計		271	265	275	247	254	

SS比・ST比

年度	学生数 (学部・大学院・助産 専攻科含む)	教員数 (助教以上)	職員数 (非常勤・臨時 除く)	ST比	SS比
				学生/教員	学生/職員
平成27年度	786	106	24	7.4	32.8
平成28年度	787	107	24	7.4	32.8
平成29年度	780	105	23	7.4	33.9
平成30年度	784	104	23	7.5	34.1
令和元年度	777	106	24	7.3	32.4

6 研究指導教員総人数

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研究指導教員(前期)	43	47	48	48	45
研究指導補助教員(前期)	11	14	12	11	11
研究指導教員(後期)	36	39	40	41	38
研究指導補助教員(後期)	3	4	5	5	5

※博士前期課程，博士後期課程で分けてカウント

(例) A教員…前期○合，後期○合 の場合は，それぞれ1ずつカウント

7 研究指導教員審査人数

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研究指導教員(前期)	8	0	1	2	1
研究指導補助教員(前期)	4	0	0	1	0
研究指導教員(後期)	7	8	1	3	1
研究指導補助教員(後期)	1	7	2	1	0

8 教員資質向上のための研修回数

(単位：回)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全学FD研修会	1	1	1	1	1
大学院FD研修会	1	1	1	1	1
I P Uミーティング	8	7	5	3	3
公開授業	1	1	1	1	2
新任教員研修会	1	1	1	1	1
学修アドバイザー研修会	1	1	1	1	1

9 教員学位取得状況(4月1日現在)

平成27年度

(単位：人)

	博士	修士	学士	計
学長	1			1
教授	33	3	0	36
准教授	19	9	0	28
講師	4	5	2	11
助教	10	19	1	30
合計	67	36	3	106

平成28年度

	博士	修士	学士	計
学長	1			1
教授	34	3		37
准教授	21	7		28
講師	4	5	2	11
助教	12	16	2	30
合計	72	31	4	107

平成29年度

	博士	修士	学士	計
学長	1			1
教授	34	3		37
准教授	21	7		28
講師	5	5	2	12
助教	9	15	3	27
合計	70	30	5	105

平成30年度

	博士	修士	学士	計
学長	1			1
教授	34	3		37
准教授	21	7		28
講師	3	5	3	11
助教	9	17	1	27
合計	68	32	4	104

令和元年度

	博士	修士	学士	計
学長	1			1
教授	33	4		37
准教授	20	7		27
講師	3	5	4	12
助教	13	17		30
合計	70	33	4	107

10 筑波大学・茨城大学との単位互換実績

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
他大学学生	筑波大学から	0	0	0	0	0
	茨城大学から	2	1	1	1	0
本学学生	筑波大学へ	1	1	6	1	0
	茨城大学へ	0	0	0	0	0

11 IPUあいらぼ利用実績

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学部生	448	564	450	605	618
大学院生	0	0	0	0	0
教員	80	83	50	77	53
付属病院	75	117	129	105	88
外部	437	664	789	966	1080

12 全学FD研修会開催実績

平成27年度

テーマ	第28回全学FD研修会 研修会テーマ及び講演：「アクティブラーニングにつなげる評価と学習方法～ICEモデルの活用～」
日時	平成27年10月26日
参加人数	102名

平成28年度

テーマ	第29回全学FD研修会 研修会テーマ及び講演：「保健医療専門職育成のためのプロフェッショナリズム教育」
日時	平成28年10月24日
参加人数	90名

平成29年度

テーマ	第30回全学SD・FD研修会 研修会テーマ及び講演：「高大接続システム改革～入学者選抜の改革に対する考え方～公立大学における対応」
日時	平成29年10月23日
参加人数	96名

平成30年度

テーマ	第31回全学SD・FD研修会 研修会テーマ及び講演：「地域における多職種連携教育と大学の役割～ごちゃまぜ、置き去り、むちゃぶり～」
日時	平成30年10月22日
参加人数	101名

令和元年度

テーマ	第32回全学SD・FD研修会 研修会テーマ及び講演：「看護学における高度実践のグローバルスタンダード」
日時	令和1年10月28日
参加人数	89名

※参加人数には事務職員を含む。

13 大学院FD研修会開催実績

平成27年度

テーマ	「保健医療科学」について語り合しましょう
日時	平成27年10月26日(月)13時30分～15時00分
参加人数	72名

平成28年度

テーマ	本学が目指す大学院とは
日時	平成28年10月24日(月)13時30分～14時30分
参加人数	72名

平成29年度

テーマ	高大接続システム改革～入学者選抜の改革に対する考え方～公立大学における対応
日時	平成29年10月23日(月)14時00分～16時00分
参加人数	96名

平成30年度

テーマ	第31回全学SD・FD研修会 研修会テーマ及び講演：「地域における多職種連携教育と大学の役割～ごちゃまぜ、置き去り、むちゃぶり～」
日時	平成30年10月22日
参加人数	101名

令和元年度

テーマ	第32回全学SD・FD研修会 研修会テーマ及び講演：「看護学における高度実践のグローバルスタンダード」
日時	令和1年10月28日
参加人数	89名

